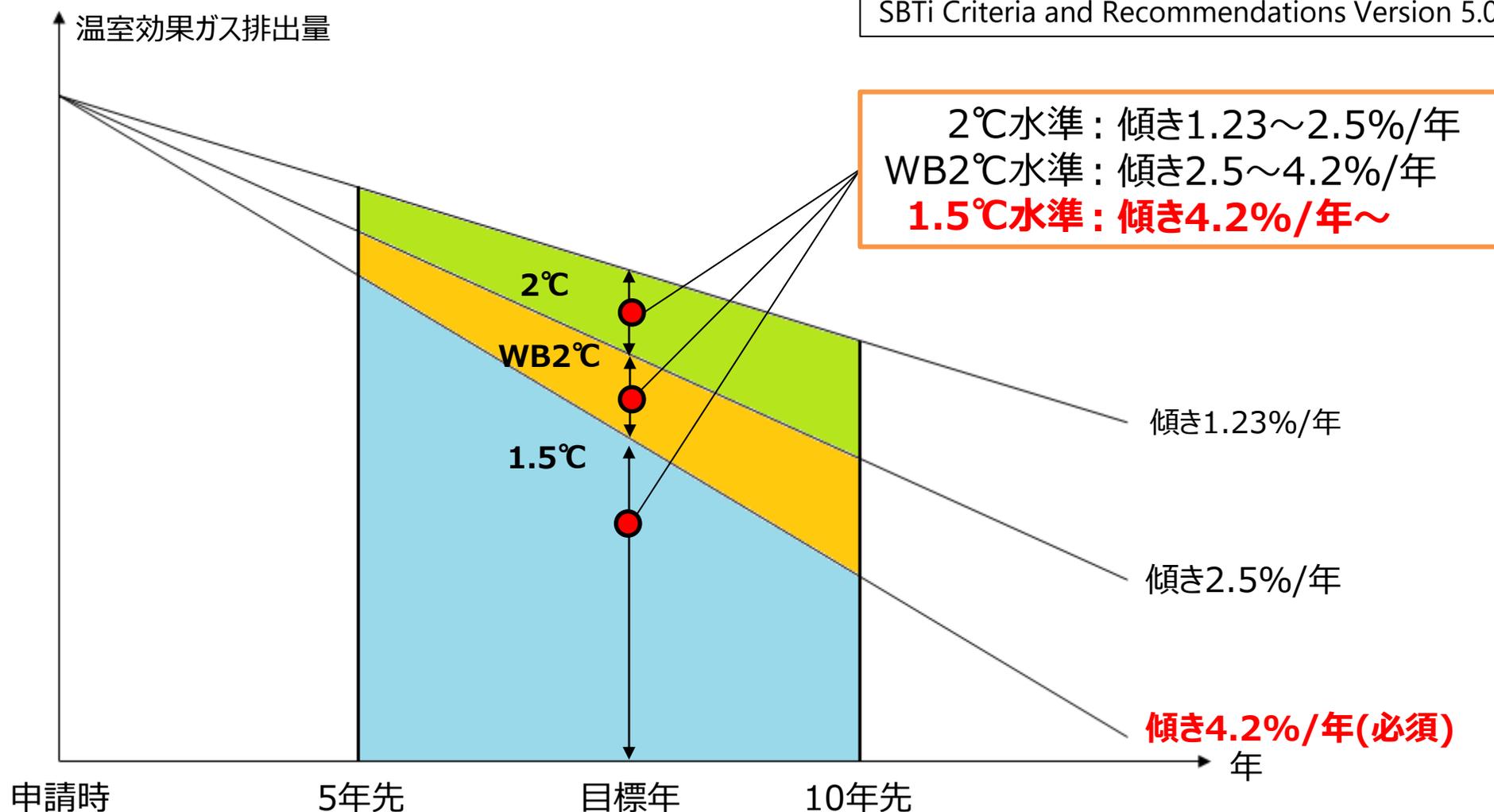


# SBT (Near-term SBT) のイメージ

- 4.2%/年以上の削減を目安として、申請時から5年～10年先の目標を設定する  
※本資料中においては、特段の注記のない場合にはSBT=Near-term SBTとして記載する

SBTi Criteria and Recommendations Version 5.0に準拠



# SBTの運営機関



- CDP・UNGC・WRI・WWFの4つの機関が共同で運営
- We Mean Business (WMB) の取組の一つとして実施



- SBTはパリ協定に整合する持続可能な企業であることを、ステークホルダーに対して分かり易くアピールできる

<p><b>投資家</b></p>	<p>年金基金等の機関投資家は、中長期的なリターンを得るために企業の持続可能性を評価する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ SBT設定は持続可能性をアピールでき、CDPの採点等において評価されるため、投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ</li> </ul>
<p><b>顧客</b></p>	<p>調達元へのリスク意識が高い顧客は、サプライヤーに対して野心度の高い目標、取組みを要求する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ SBT設定をすることはリスク意識の高い顧客の声に答えることになり、自社のビジネス展開におけるリスク低減・機会の獲得に繋がる</li> </ul>
<p><b>サプライヤー</b></p>	<p>サプライヤーが環境対策に取り組まないことは、自社の評判の低下や、排出規制によるコスト増といったサプライチェーンのリスクになりうる</p> <p>SBTはサプライチェーンの目標を設定するため、サプライヤーに対して削減取組を求めることにつながる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ SBTで設定した削減目標を、サプライヤーに対して示すことで、サプライチェーンの調達リスク低減やイノベーションの促進へつなげることができる</li> </ul>
<p><b>社員</b></p>	<p>社員に野心的な削減目標や積極的な削減取組みを訴求する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 画期的なイノベーションを起こそうとする気運が高まる</li> </ul>

項目	内容
バウンダリ(範囲)	企業全体（子会社含む）*のScope1及び2をカバーする、すべての関連するGHGが対象
基準年・目標年	<ul style="list-style-type: none"> <li>基準年はデータが存在する最新年とすることを推奨（未来の年を設定することは認められていない）</li> <li>目標年は申請時から<b>最短5年、最長10年以内</b>**</li> </ul>
目標水準	最低でも、世界の気温上昇を産業革命前と比べて <b>1.5℃</b> 以内に抑える削減目標を設定しなければならない →SBT事務局が認定するSBT手法（2手法）に基づき目標設定 →総量同量削減の場合は <b>毎年4.2%削減</b>
	Scopeを複数合算（例えば1+2または1+2+3）した目標設定が可能。ただし、Scope1+2及びScope3でSBT水準を満たすことが前提
	他者のクレジットの取得による削減、もしくは削減貢献量は、SBT達成のための削減に算入できない

\*親会社もしくはグループのみの目標設定を推奨。ただし、子会社が独自に設定することも可能。

\*\*長期目標（例えば2050年目標）の提出も推奨。

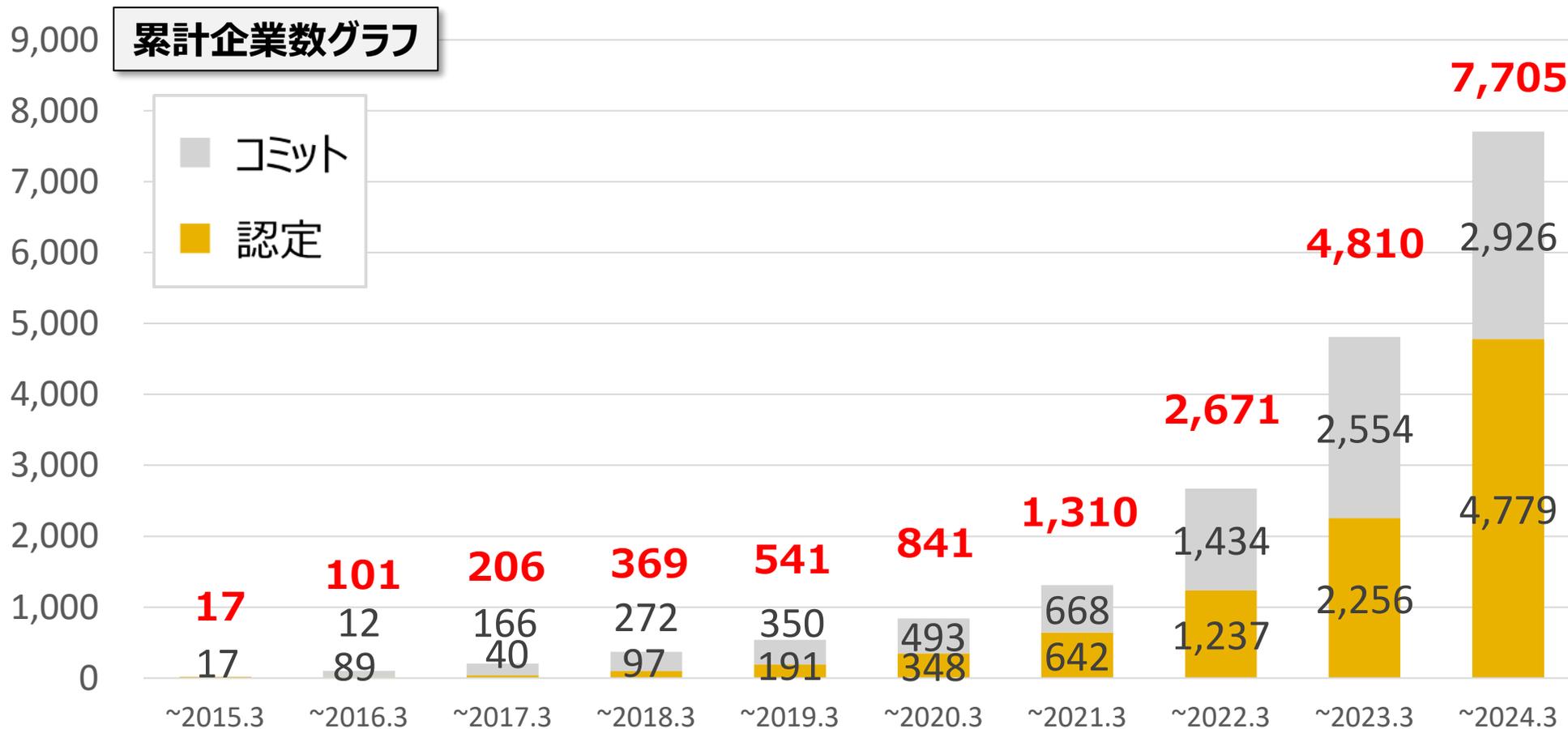
項目	内容
Scope2	再エネ電力を1.5℃シナリオに準ずる割合で調達することは、Scope2排出削減目標の代替案として認められる
Scope3	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Scope3排出量が<b>Scope1+2+3排出量合計の40%以上</b>の場合にScope3目標の設定が必須</li> <li>• <b>Scope 3 排出量全体の2/3をカバーする</b>目標を、以下のいずれかまたは併用で設定すること               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 総量削減：世界の気温上昇が産業革命以前の気温と比べて、<b>2℃を十分に下回るよう抑える水準（毎年2.5%削減）</b>に合致する<b>総量排出削減目標</b></li> <li>✓ 経済的原単位：付加価値あたりの排出量を前年比で少なくとも7%削減する経済的原単位</li> <li>✓ 物理的原単位：部門別脱炭素化アプローチ内の関連する部門削減経路に沿った原単位削減。もしくは、総排出量の増加につながらず、物量あたりの排出量を前年比で少なくとも7%削減する目標</li> <li>✓ サプライヤー/顧客エンゲージメント目標：サプライヤー/顧客に対して、気候科学に基づく排出削減目標の設定を勧める目標</li> </ul> </li> </ul>
報告	企業全体のGHG排出状況を毎年開示
再計算	最低でも5年ごとに目標の見直しが必要

# SBTに参加する企業は世界全体で年々増加

2024年3月1日現在



- 2024年3月時点で世界全体のSBT認定企業は4,779社、コミット中企業は2,926社であり、2023年3月と比較して増加率はそれぞれ112%、14%となった



※コミットとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

# SBTに参加する日本企業の認定数が更に増加

2024年3月1日現在



- 2023年3月から2024年3月までの1年間で479社が認定を取得
- 日本企業のSBT認定数は年々増加している

